

# 地方再生戦略（平成20年12月19日改定）関連施策の 21年度政府予算等での実施状況

内閣官房  
地域活性化統合事務局

## 1. 省庁連携強化などによる重点的な取組

### 1 省庁連携による取組の推進

- 山口内閣総理大臣補佐官の進言を受け、地方の元気を引っ張る地域の「人材力の強化」と地方での「複業化推進」を中心に省庁間連携の強化を推進
- 地域ブロックごとの地方連絡室を通じた連絡協議体制を密にするとともに、地域活性化応援隊を全国に派遣し、地域からの相談に対応

### 2 地方の元気再生事業（37.5億円：拡充）

- 地方の発意による意欲的な取組を、構想の段階から国が直接支援
- 地域産業振興、農林漁業振興、観光振興、大学と地域連携、福祉・介護サービス、まちづくり・都市機能向上、生活交通確保等に関する総合的・先進的な取組の立ち上がりを全国的に展開
- 平成21年度においては、平成20年度からの継続分を含めた増額とともに、人材育成支援を強化

### 3 省庁横断・施策横断の取組展開

#### ○ 農商工連携の推進

農林水産業、商業、工業が連携し、新商品開発や販路拡大等について、人材や知恵などの経営資源を結集する取組の推進

#### ○ 都市と農山漁村の共生・対流の促進

小学生を農山漁村に受け入れる「子ども農山漁村交流プロジェクト」を推進し、小学生の宿泊体験施設等の整備や受入れ体制の整備促進

#### ○ 観光立国実現に向けた取組推進

観光圏の形成による滞在日数の増加を図る観光圏整備事業の推進、外国人旅行者や国際会議等の誘致など

#### ○ 施策横断的交付金プログラムの活用

地域自立・活性化交付金、まちづくり交付金、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金、地域住宅交付金、地域再生基盤強化交付金等の戦略的な活用の推進

#### ○ 交通・情報通信基盤等の整備推進

道路、港湾、空港、ブロードバンドネットワーク等の整備推進

#### ○ 定住自立圏構想の推進

中心市と周辺市町村が協定に基づき役割分担し、相互に連携する定住自立圏構想の推進により、圏域ごとに生活に必要な機能を確保し、地方への人の流れを創出し、定住を進める。

## 2. 地域の元気を支える地方財政対策の推進

- 地方経済の再生・活性化に向けての特効薬として、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金（260億円：1次補正）、地域活性化・生活対策臨時交付金（6,000億円：2次補正）を創設し、ハード・ソフトの自主的な地域活性化の取組を支援
- 「雇用創出」や「地域の元気回復」に充てられるよう、地方交付税を増額するなど、地方交付税の総額（15.8兆円）を増額確保
- 地方公共団体の一般会計への長期・低利の資金の貸付けに対応できるよう、地方公共団体金融機構（仮称）を創設

### 3. 地方の課題に応じた地方再生の取組（主要な新規・拡充事項を中心に予算額の大きいものを例示）

#### 1 地域成長力の強化

##### (1) 新産業創出（地域イノベーション）・新規企業立地の促進

企業立地促進等による産業集積づくり、地域イノベーションの強化、地域クラスターの形成、ICTを活用した新産業創出、農村地域への工業等の導入、地域の雇用創造等。平成21年度は、国内外のクラスター間連携、地域間連携を促す「つながり力」強化を支援。

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
ユビキタス特区事業の推進	17.0	総務省	拡充
知的クラスター創成事業（グローバル拠点育成型）	12.0	文部科学省	新規
地域イノベーション創出総合支援事業	115.9	文部科学省	拡充
独創的シーズ展開事業	55.0	文部科学省	継続
企業立地促進等を通じた地域産業活性化	43.9	経済産業省	継続
産業クラスター計画補助事業	11.3	経済産業省	継続

##### (2) 地域資源をいかした地域産業の活性化

地域資源を活用した新事業展開、地場産品の全国展開、海外輸出等の支援、中小企業による地域資源を活用した取組の総合的な支援等。平成21年度は地域に存在する多様な素材等の国内外への発信を強化。

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
農林水産物等輸出促進支援事業のうち農林水産物等輸出促進対策	8.0	農林水産省	拡充
地産地消関連事業	9.7	農林水産省	拡充
「立ち上がる農山漁村」推進事業	0.2	農林水産省	継続
中小企業地域資源活用プログラム	112.7	経済産業省	継続

##### (3) 科学技術による地域活性化

「科学技術による地域活性化戦略」（平成20年5月）等を踏まえた大学等と地域の連携強化、地域における科学技術・技能人材の育成等

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
産学連携による実践型人材育成事業（うち「ものづくり技術者育成」）	5.1の内数	文部科学省	継続
都市エリア産学官連携促進事業	45.0	文部科学省	拡充
産学官連携戦略展開事業	29.7	文部科学省	拡充
研究成果最適展開支援事業	32.0	文部科学省	新規
先端研究施設共用促進（研究開発基盤整備補助の内数）	3.0	文部科学省	新規

#### (4) 農商工連携の推進

地域経済活性化のための農商工連携の促進。平成21年度は、植物工場等のイノベーション促進、IT活用等を推進。

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
新需要創造対策	4.5	農林水産省	拡充
新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	65.2	農林水産省	拡充
農村地域就業機会創出支援事業	0.2	農林水産省	新規
農商工等連携対策支援事業	60.2の内数	経済産業省	継続
地域産品の輸出促進	14.7	経済産業省	継続

#### (5) 農山漁村の活性化と農林水産業の再生

農業の担い手の育成・確保、地域の農業の経営基盤の強化、耕作放棄地の解消・発生防止等、鳥獣被害の防止、地域の林業・水産業の再生。平成21年度は、「農地改革プラン」(平成20年12月)に基づく農地の有効利用、担い手向けサポート活動による担い手支援等を強化。

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
強い農業づくり交付金	244.2	農林水産省	継続
鳥獣害防止総合対策事業	28.0	農林水産省	継続
水田等有効活用促進交付金	404.2	農林水産省	新規
地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	81.4	農林水産省	拡充
担い手アクションサポート事業	30.1の内数	農林水産省	拡充
水田・畑作経営所得安定対策(品目横断的経営安定対策)	2,306.6	農林水産省	継続
緑の雇用担い手対策事業	60.0	農林水産省	継続
森林・林業・木材産業づくり交付金	132.2	農林水産省	拡充
強い水産業づくり交付金	76.7	農林水産省	拡充
中山間地域等直接支払交付金	231.0	農林水産省	継続
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業	11.0	農林水産省	拡充

#### (6) 中小企業の生産性向上と再生

中小企業の再生・再起業、生産性の向上に向けた取組、IT化の推進等。平成21年度は、地位イノベーションパートナーシップの構築等による地域ITベンダーの連携活動促進を重点化。

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
IT経営実践促進事業	6.1	経済産業省	継続
地域経済情報化基盤整備事業	2.0	経済産業省	新規
中小企業再生支援協議会事業	49.7	経済産業省	継続

### (7) 建設業の活力の再生

技術と経営に優れ、地域に貢献する企業の成長の支援等。平成20年度補正予算（第2次）における建設業と地域の元気回復事業（仮称）（35億円）のほか、平成21年度は建設業への資金調達の円滑化、林建共働などの他産業との連携事業等を促進。

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
建設業緊急経営相談事業	4.7	国土交通省	新規
建設業地域総合産業化支援事業	0.7	国土交通省	新規

### (8) 中心市街地の商業機能の再生と地域商業活性化

商店街・事業者等が行う商業活性化事業等に対する支援等。平成21年度は、地域コミュニティを担う商店街について、商店街マネジメントの強化や人材育成・確保に係る取組等に対する支援を強化。

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
戦略的中心市街地商業等活性化支援事業	58.0	経済産業省	継続
社会課題対応等中小商業再生事業	42.0	経済産業省	継続
中小企業総合経営支援事業	47.5の内数	経済産業省	継続

### (9) 観光等交流の活性化

地域資源をいかした観光資源開発・観光交流の促進、ニューツーリズム等の推進による地域間交流の促進等。

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業	6.4	農林水産省	新規
広域連携共生・対流等対策交付金	6.4	農林水産省	拡充
景観形成総合支援事業	2.0	国土交通省	継続
ニューツーリズム創出・流通促進事業	0.5	国土交通省	継続
観光圏整備事業	5.6	国土交通省	継続
ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクトの推進等による国際観光の振興	33.2	国土交通省	継続
エコツーリズム総合推進事業費	1.3	環境省	継続

### (10) 幹線交通・物流ネットワークの強化

幹線交通・物流ネットワークの強化による交流の促進と経済の活性化等。

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
空港・港湾とのアクセスを強化する道路の整備	17,466.0 の内数	国土交通省	継続
多目的国際ターミナル等の整備	2,195.0 の内数	国土交通省	継続
スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化	645.4	国土交通省	継続
空港等機能高質化事業	220.8	国土交通省	継続

### (11) 雇用機会の拡大と産業の担い手の確保

地域の雇用の再生、雇用改善の動きが弱い地域への対応、テレワークの普及、農林水産業、中小企業、地域における若者・高齢者の雇用促進や担い手の育成。平成21年度は、地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を先導的に実施すること等による雇用創出を支援。

主要予算内容	H 2 1 (億円)	省庁等	備考
地域雇用創造実現事業	1 8. 2	厚生労働省	継続
地域雇用開発助成金	5 0. 8	厚生労働省	拡充
中小企業労働力確保法に基づく支援措置	6 8. 1	厚生労働省	拡充
若年者等雇用促進特別奨励金	2. 2	厚生労働省	拡充
テレワーク普及促進対策	0. 7	厚生労働省	拡充
地域若者サポートステーション事業	1 7. 4	厚生労働省	拡充

### (12) 都市機能の集約とネットワーク化

中心市街地の活性化、集約型都市構造への転換、多様な主体によるまちづくり、地域固有の歴史的資源を活用したまちづくり、住み替えの促進等。平成21年度は、駅前商業施設等の再生を促進する金融支援等により、地方都市の再生を支援。

主要予算内容	H 2 1 (億円)	省庁等	備考
暮らし・にぎわい再生事業	9 0. 0	国土交通省	拡充
都市交通システム整備事業	24. 0の内数	国土交通省	拡充
街なか居住再生ファンド	1 0. 0	国土交通省	拡充
歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりの推進	8. 0	国土交通省	拡充
かわまちづくりの推進	8, 5 1 1. 0 の内数	国土交通省	拡充

### (13) 地域力再生機構

地域力再生機構を早期に創設・活用

主要予算内容	H 2 1 (億円)	省庁等	備考
地域力再生機構の創設	0. 3	内閣府	継続

## 2 地域生活基盤の確保

### (1) 地域における医療供給体制の整備充実

地域の医療従事者の確保、救急医療体制等の整備充実、公立病院改革の推進等。平成21年度は、「遠隔医療の推進方策に関する懇談会」中間とりまとめ（平成20年7月31日）を踏まえ、遠隔医療技術の活用について検討。

主要予算内容	H 2 1 (億円)	省庁等	備考
「緊急医師確保対策」に関する取組	2 7 1. 6	厚生労働省	拡充
へき地保健医療対策	5 8. 6	厚生労働省	拡充
救急医療体制の整備等	2 0 5. 2	厚生労働省	拡充

## (2) 安心・安全な暮らしの実現

少子高齢化への対応、災害・犯罪等からの安全の確保、地方消費者行政の活性化等。平成21年度は、消費者行政活性化のための基金を活用すること等により、地域の消費者の安心・安全を確保。

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
地域防災拠点施設整備モデル事業	3.9	内閣府	拡充
ふるさとケータイ創出推進事業	1.5	総務省	新規
高齢者・障害者のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発	5.5	総務省	新規
公立学校施設の耐震化等整備	1,149.7	文部科学省	継続
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	387.0	厚生労働省	継続
災害に強い地域づくり	7,979.0	国土交通省	継続
	の内数		

## (3) 地域公共交通の活性化及び再生

地域公共交通の活性化の総合的な支援の強化、基礎的条件の厳しい集落の生活交通の維持確保等。平成21年度は、コミュニティ・レール化による利便性の向上等を推進。

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
地域公共交通活性化・再生総合事業等	45.3	国土交通省	拡充
デマンドバスによる利便性向上	165.0	国土交通省	継続
	の内数		
「コミュニティ・レール」化への支援（幹線鉄道等活性化事業（総合連携計画事業））	11.3の内数	国土交通省	拡充

## (4) 情報通信基盤の整備充実

電子行政サービスの基盤整備、ブロードバンドの整備、携帯電話のエリア整備、地上デジタルテレビ放送への完全移行等。平成21年度は、携帯電話のエリア整備等について、数値目標を設定した取組を推進。

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
地域情報通信基盤整備推進交付金	78.7	総務省	拡充
地上デジタル放送への完全移行のための総合対策の推進	477.9	総務省	拡充
	(H21年度国庫債務負担行為限度額に係るH22年度以降の歳出化額(326.1億円)を含む。)		
携帯電話の不感地帯の解消（無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業））	89.0の内数	総務省	継続

## (5) コミュニティ機能の再生

コミュニティ機能の再生、地域の文化の振興等。

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
官民パートナーシップ確立のための支援事業	1.1	内閣府	継続
文化芸術創造都市の推進	300万円	文部科学省	新規
「新たな公」によるコミュニティ創成支援モデル事業	3.4	国土交通省	拡充

### (6) 過疎・離島等対策

基礎的条件の厳しい集落の生活交通の維持確保、情報通信基盤の整備充実、へき地等の学校への対応、石油製品の流通合理化の支援、地域間交流の促進、集落の在り方の検討、新たな過疎対策の検討等。平成21年度は、離島における石油製品の運送コスト低減に資する設備投資への支援や、集落支援員等の設置を促進。

主要予算内容	H 2 1 (億円)	省庁等	備考
へき地児童生徒援助費等補助金	10.2	文部科学省	継続
集落活性化推進事業	4.6	国土交通省	継続
離島航路維持・構造改革支援補助金	48.0	国土交通省	拡充
離島地方港湾整備事業	2,195.0 の内数	国土交通省	拡充

## 3 低炭素社会づくり等環境の保全

### (1) 都市構造・交通対策

環境負荷の少ない物流体系の構築、集約型都市構造の実現等。

主要予算内容	H 2 1 (億円)	省庁等	備考
L R Tの整備の推進	L R Tシステム整備費補助 2.0 道路事業費 17,466.0 の内数 など	国土交通省	継続
多様な関係者の連携による物流効率化促進事業	1.2	国土交通省	新規
低炭素地域づくり面的対策推進事業	9.5	環境省	拡充

### (2) 産業・民生対策

温室効果ガス排出量を大幅に削減する革新的技術の開発、地域特性に即した実用段階にある技術の普及等。

主要予算内容	H 2 1 (億円)	省庁等	備考
地域発新社会システム実証プロジェクト	45.7	経済産業省	新規

### (3) エネルギー対策

新エネルギーの導入、エネルギーの有効利用、面的利用の促進等。

主要予算内容	H 2 1 (億円)	省庁等	備考
新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金	364.4	経済産業省	拡充
新世代下水道支援事業制度水環境創造事業	339.0 の内数	国土交通省	継続

#### (4) 森林整備等・農林水産業対策

間伐等による森林整備、未利用バイオマス資源の利用拡大等。

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用 産地モデル確立事業	0.5	農林水産省	継続
条件不利未整備森林の早期解消等による森林吸 収源対策の一層の推進	(公共事業) 2,609.3  (非公共事業) 186.6	農林水産省	拡充
地域バイオマス利活用交付金	111.6	農林水産省	拡充
資源循環形成下水道事業	510.0	国土交通省	拡充

#### (5) 環境モデル都市の推進

平成21年度は、平成20年度に選定された環境モデル都市等の取組を、関係省庁連携して支援。

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
エコまちネットワーク整備事業	2.9	国土交通省	拡充
先導的都市環境形成促進事業	4.0	国土交通省	拡充
環境モデル都市推進事業	0.2	内閣官房	新規

#### (6) 地域の省資源・省エネルギー

質の高い住宅の長期利用の促進等

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
住宅の長寿命化の推進	住宅市街地総 合整備事業 1,598.2 の内数  住宅市場整備 等推進補助金 56.0の内数	国土交通省	拡充・継続

#### (7) 漂流・漂着ゴミ対策の推進

漂流・漂着ゴミの発生源対策や被害が著しい地域への対策を推進。

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	災害関連事業 として実施	国土交通省	継続

#### (8) 環境負荷の少ない都市生活の実現

平成21年度は、静脈物流拠点（リサイクルポート）の整備等を推進。

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
リサイクルポート施策の推進	6.2	国土交通省	継続

(9) ICTを活用した低炭素社会の実現

CO2排出量を可視化する「ユビキタス環境立国」モデルの開発・実証等

主要予算内容	H21(億円)	省庁等	備考
低炭素社会実現ICT推進事業	0.9	総務省	新規

## 資料5(追加参考資料)

### 日韓政府観光局の違い

	韓国観光公社(KTO)	日本政府観光局(JNTO)
組織形態	韓国観光公社法による特殊法人	独立行政法人
トップ	ドイツ人(韓国籍所有)	日本人
予算	114億円(政府予算に加え、カジノ、免税店を経営)	32億円(政府予算より20億。ただしそれだけでは組織維持ができないため、自治体等から賛助金、委託事業などを獲得)
人員	各事業計1000人弱	職員60名(法人全体165名)
国内観光	国際観光とあわせて取り組み	取り組みなし
海外事務所	主業務はプロモーション(VKC)。本国で示された事業方向に沿い、何をやるかは海外(事務所もしくは代行社)が決定。	主業務は観光案内、自治体からの要望に応じた受託。(VJCは日本でコンペで採用された広告代理店等が実施)
海外広告	海外各国の広告代理店がそれぞれの国の実情に合わせ実施	日本の広告代理店(電通など)が実施